

海外で学んだ専門家が考察する日本社会における多文化共生

Multicultural Symbiosis in Japanese Society: Reflections from a foreign-trained specialist

SALGAROLO Rudy

サルガロロ・ルディ

概 要

本稿は、日本社会における多文化共生と多文化共生社会への移行について考察する。外国文化の要素を取り入れつつ、独自のアイデンティティを保持する日本の能力を具体例と共に分析し、教育の役割に焦点を当てながら、共通の人間性の認識を促す重要性を論じる。

キーワード：多文化共生、多文化共生社会、文化適応、教育、国際的視点

Abstract

This article explores multicultural coexistence (the parallel existence of diverse cultural groups with minimal interaction) and the transition to multicultural symbiosis (deeper integration and mutual understanding) within Japanese society. Through personal anecdotes and theoretical analysis, it examines Japan's ability to adopt foreign cultural elements while preserving its identity—a model for cultural integration that could serve as a foundation for a more robust multicultural society. Education, both formal and informal, plays a pivotal role in fostering shared humanity. The article concludes by reflecting on how Japan's distinctive approach to cultural adaptation could contribute to advancing multicultural symbiosis.

Keywords : Multicultural symbiosis, Multicultural symbiosis society, Cultural adaptation, Education, International perspective

はじめに

一般市民の意識の中でも、多文化共生に直接・間接的に関わる多くの専門家の中でも、多文化共生は外国人への支援という視点で捉えられることが多い。たとえば、日本語講座、「やさしい日本語」の推進、日常生活における手続きの支援など

が挙げられる。これらの活動は、多文化共生社会の実現に向けた努力の一環であり、当然ながら全面的に支援されるべきものである。しかし、この概念をこれだけに限定するのは残念であり、むしろ有害でさえある。なぜなら、多文化共生は非常に大きな可能性を秘めているからである。

本研究は、筆者が日本で行ってきた教育活動や文化交流の実践に基づく実践研究を基盤としてい

る。筆者の個人的な経験や観察、さらに教育現場での取り組みを通じて得られた洞察を理論的枠組みの中に位置づけることを目的としている。このアプローチにより、多文化共生社会の構築に向けた課題や可能性を具体的に明らかにすることを目指す。

日本政府は、多文化共生を次のように定義している。多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。」（総務省、2006）この定義は、結果を保証する義務ではなく、努力義務（手段義務）を前提とした積極的なアプローチを示しているが、重要な要素が欠けている。それは、多文化共生の中心となるべき「文化」という概念の明確化がなされていない点である。実際、研究者たちもこの概念の不明瞭さを指摘している（ハタノ、リリアン・テルミ、2006年 / 金 倫貞、2010年）。

本研究では、フランスの法学部で教えられている伝統的な法学的手法に従い、「テーマの用語を定義する」ことから始め、日本における多文化共生社会の方向性を示すための視点を提示することを目的としている。そのために、私たちが関心を持っているこの概念を二つに分解して考察する。すなわち、多文化主義（第1部）と共生（第2部）である。

1. 多文化とは

多文化主義自体は、二つの考えを内包している。それは、さまざまな解釈が可能であり、明確に定義する必要がある「文化」と、誤解されることも多い「多様性」である。

1. 1 文化とは

「文化」という言葉は、人によって異なる理解がされる可能性があり、ここで取り上げるテーマにおいて「文化」が何を指すのかを明確にすることが重要である。実際、「文化」と聞いてフランス人は自然と芸術や文学を思い浮かべる傾向があるが、ジャック・リゴーが指摘するように、アメリカ人はエンターテインメント、すなわち娯楽を

連想するだろう（Rigaud、2004年）。私の日本での生活経験に基づけば、日本人は「文化」と社会的なルールを同一視する傾向があるように思える。実際、「日本文化では…」という表現をししばしば耳にし、その後に社会的な関係性に関する説明が続く（例：階層的な社会、土産物文化など）。

では、文化とは一体何なのか？ これら全てを含み、さらに多くの要素が加わるものである。ユネスコによれば、「特定の社会または社会集団に特有の、精神的、物質的、知的、感情的特徴を合わせたものであり、また、文化とは、芸術・文学だけではなく、生活様式、共生の方法、価値観、伝統及び信仰も含むものである」（UNESCO、2001年）。

芸術と文学

このように、「文化」には芸術と文学が含まれる。つまり、最低限、建築、彫刻、視覚芸術（絵画、写真など）、音楽、文学（詩を含む）、舞台芸術（演劇、ダンス、サーカスなど）、映画、メディア芸術（ラジオ、テレビ、さらにはポッドキャストやストーリーミングを含む）、漫画、そしてビデオゲームや他のマルチメディアに関連する芸術が該当する。

日本文化はここで、世界的な主要プレイヤーの一つとして際立っている。ポピュラーカルチャー、特にマンガ、アニメ、ビデオゲームが世界中で人気を博しているだけでなく、伝統文化である能や歌舞伎、さらには折り紙や生け花（いくつかの例を挙げると）も、国際的に高い評価を受け、賞賛されている。

生活様式

定義の二つ目の要素である「生活様式」は、日常会話でよく使われる「日本の生活」を指す。これが最も捉えにくい部分であるに違いない。同じ文化のメンバーにとっては当たり前のことでも、他の文化にとっては全く異質なものかもしれないからだ。

問題は、人は誰しも自明なことに対して無意識であるという点にある。したがって、この問題について文化交流を行うことは難しいだろう。実際、他者との接触によって初めて違いが浮き彫りになり、自分自身の文化の特異性に気づくことができる。

私自身、日本に到着した際、私自身の文化について学んだことが多く、おそらく日本文化について学んだことと同じくらいだったという不思議な感覚を経験した。日本文化が私の文化とは対照的であり、私はしばしば「なぜ日本ではこんなのか？」という問いを、同じく「なぜフランスでは違うのか？」という問いに置き換えて自問した。たとえば、他者に迷惑をかけた際に、日本文化ではたとえ自分に全く責任がなくても謝罪するという習慣があることに直面し、フランス人は、実際に責任、あるいは罪がある場合にのみ謝罪することを理解した。このように、靴屋の店員が在庫不足に直面した際、日本では深い謝罪の言葉（「大変申し訳ありません」）が述べられるが、フランスでは単に自分の要望に応えられないことに対する残念さ（「残念ですが」）を表明するに過ぎない。

共に生きる方法

UNESCO が言及する第三の要素、「共に生きる方法」は、より明確に特定できるものの、完全に理解するのはおそらくさらに難しいものである。ここで言及されているのは、ある社会を統治するルールであり、それも多くの場合、暗黙のうちに存在するルールである。「共に生きる方法」の範疇には、社会の垂直的または水平的な構造、社会的な対立の解決方法、家族や友人との関係の性質などの要素が含まれる。

私は日本で13年近く過ごしてきたが、日本社会の階層構造をかなり理解できたと思う。しかし、ある考えを理解することと、それを完全に身につけることは別問題であり、私は今でもこの階層構造を「感じる」ことができないと正直に認めざるを得ない。実際、フランス社会は水平的である。もちろん、職場での「上司」と「従業員」間、学校での「教師」と「生徒」間には階層関係が存在するが、それらの階層関係は職場や学校という限定された範囲に留まる。したがって、職場外の場面では、従業員にとって階層的な圧力を感じることは一切ない。

日本の「共に生きる方法」を理解するのは難しいが、言語は貴重な味方になり得る。たとえば、階層関係を考えてみる。「先輩」や「後輩」という言葉は、私の母語には訳すことができない。こ

の意味を理解すること自体は一つの挑戦であるが、理解すればその背後にある文化が見えてくる。同様に、「よろしく願います」という表現を習得することで、日常生活において不可欠な言葉を使いこなせるようになるだけでなく、日本における人間関係が一層理解しやすくなる。少なくとも、これは私自身の経験である。実際、「よろしく願います」という日本語の表現は、フランス語では翻訳不可能であるが、他者に対する穏やかで、むしろ他者に向けられた関係性を内包している。この表現の背後にあるのは、ただ相手に迷惑をかけないということではなく、相手に対する配慮が根底にあるということである。これは、言葉以上に暗黙の了解が重要視される社会において非常に重要である。一方で、フランスにおける人間関係は、はるかに対立的（政治的な意味で）であり、問題はしばしば終わりのない議論や、職場でのストライキやデモによって解決されることが多い。

価値体系

次に、価値体系について考える。この概念をより具体的に説明するために、私が国際交流イベントに参加した際に経験した出来事を挙げたい。それは、シャルリー・エブドの恐ろしいテロ攻撃が起きた直後のことである。私はアゼルバイジャン人と話をしていたが、彼がこう尋ねた。「私はムスリムではないので直接的には関係ありませんが、なぜあなたたち（フランス人）は、世界中の大勢の人々を侮辱するのをやめようとしないのでしょうか？」（この場合、預言者ムハンマドを風刺することで、イスラム教徒の世界を侮辱することになる）。その後、表現の自由についての興味深い会話が続いたが、彼はさらにこう言った。「フランス人が理解していないと思うのは、彼らにとって『命』が最も重要なものだということです。しかし、私の国ではそうではありません。」

この会話と特にこの指摘は、長い間私の心に残っていた。そして、ついに解決策が見えてきた。彼は、フランス人にとっての最高の価値は「命」ではなく「自由」であることを理解していなかったのである。実際、テロ攻撃の翌日、国内のすべての新聞や雑誌が問題となった風刺画を掲載し、一部はそのビルの外壁にまで投影し、「表現の自

由、フランス共和国の根本的な価値観への支援」として行動した。このように行動することで、これらの人々は自分たちや家族の安全を危険にさらしたことは明らかである。「自由」は間違いなく、彼らにとってそのリスクを冒す価値があるものであった。

この例が示すように、これは多文化共生において重要な要素であり、各民族のアイデンティティの中心にある要素であるため、妥協点を見つけることは非常に困難である。

私は日本人ではないので断定はできないが、もし日本人にとっての最高の価値を予測するなら、それは「平和」ではないかと思う。戦争に対する反対という意味だけでなく、社会的な平和、つまり日本の皆さんが非常に大切にしているものである。

伝統と信仰

最後に、伝統と信仰について考える。これらの要素には、花見や茶道のような宗教的ではないイベントも含まれるし、祇園祭やお盆のような宗教的な背景を持つものも含まれる。宗教に関連する話題を扱うついでに、ここで指摘しておきたいのは、日本では宗教と習慣の境界が、西洋世界に比べてはるかに曖昧であるということである。そのため、私の知る多くの日本人が、自分は無宗教だと主張しながらも、定期的に仏教寺院や神道の神社に参拝することを認めてくれた（これにより、おそらく彼らは「無信仰の実践者」と言えるが、一方で多くのフランス人は「信仰はあるが実践しない者」である）。

日本における曖昧さの第二の要素は、宗教間の境界がぼやけていることである。たとえば、ある伝統が神道のものか仏教のものかを尋ねた際、はっきりとした答えを得ることはほとんどない。さらに、クリスチャンである私にとって驚くべきことは、仏教寺院に神道の神棚があり、逆に神社には仏像があることである。日本文化における宗教的な要素が柔軟に混在していることを示している。それに対し、カトリック教会に仏像が置かれることなど、全く想像できないことである。

文化の概念を明確にしようと試みる中で、私たちはこの概念が多様性と密接に結びついているという考えに触れ始めた。

1. 2 多様性

この第二のサブセクションを始めるにあたり、国際法の分野において、文化的多様性はしばしば生物多様性と比較されることを、特に UNESCO によって指摘されていることに注目する必要がある。このように、進化によって生じた生物の多様性に対して、人間の文明の進化から生まれた第二の多様性が並置されている。人間の文明は、もちろん常に変化し続けているものである。

では、具体的にどのような多様性について話しているのかを見ていく。

複合的なアイデンティティ

まず第一に、国籍が思い浮かぶだろう。実際、これは日本の当局も「異なる国籍や民族の人々」と言及している点である。このように、日本国籍は必ずしも単一民族によって構成されているわけではないという指摘がある。2024年に神戸女子大学で北原教授の講演に参加した際、日本国籍は「和人」、「ヤマトンチュ」、「アイヌ」という3つの民族で構成されていると考えることができる、という見解を伺った（北原、2024）。ここで重要な最初の指摘は、個人は同時に複数の文化に属することができるという点である。これはほとんどの場合に当てはまる。たとえば、アイヌ民族に属する人も、同時に日本人であり、彼らが育った日本文化のコードやリファレンスを持っている。

このように、各個人が「複合的な文化的アイデンティティ」を持つことがわかる。また、親が異なる国籍を持つ人々にも言及しておくべきである。以前は「ハーフ」と呼ばれていたが、最近では「ダブル」と呼ばれるようになった。これらの表現は、差別的とは感じないが、私自身がこのカテゴリーに属しているため、いつも少し考えさせられる。実際、私の複数の文化的アイデンティティを超えても、私は依然として唯一無二の個人である。そのため、私は通常、自分を「イタリア系のフランス人」または「イタリアにルーツを持つフランス人」として紹介している。

地域文化

この複合的な文化的アイデンティティは、少数民族や外国にルーツを持つ人々に限らず、和人にも当てはまる。実際に、前述した文化的参照に加えて、地域文化も考慮する必要がある。ほとんど

の国、そして日本も例外ではなく、地域特有の特徴は十分に重要であり、意味のあるものとして考えられる。

私は日本に来て以来、関西地方に住んでいるが、ここでよく「これは地域の特徴であり、他の地域、特に関東では全く違う」という説明を受けた回数は数えきれない。これらの経験は、特に京都市に住んでいるため、頻繁に起こる。私が聞いた話では、京都には数多くの地域特有の特徴がある。これらは、比較的些細な違いから、より繊細な事柄までさまざまである。たとえば、醤油の色の違い、畳のサイズ、さらには地元の方言など、コミュニケーションを難しくすることもある（ここでは、読者にお任せして、重要な違いと些細な違いを区別していただくこととする）。

実際、龍谷大学の学生支援室との非公式な意見交換に基づき、これらの地域の違いが、他の地域から来た学生にとって、地域文化に適應することが困難になる要因となっていることがわかった。この困難さは、彼らが自国にいるにもかかわらず、なぜホームシックを感じるのか理解できないという状況を考慮すると、さらに複雑である。

このような日本社会内部での「他者性」、どれほど些細なものであっても、「多文化」と「国際性」という言葉が、現在時折見られるように (Kashiwazaki, 2016)、同一視されるべきではないことを示唆している。

限らない多様性

「日本人のアイデンティティ」に加えて、外国籍の人々やそれらを構成する様々な民族、または外国にルーツを持つ個人、さらには二重国籍者（国際的には広く認められている）が含まれる。これらの人々もまた、地域的、地方的な文化の変異を持ち合わせている。

ここで、私自身の例が具体的な参考になるかもしれない。先に述べたように、私はフランスで生まれたフランス人である。両親もフランス人だが、父は選択によってフランス国籍を取得した。彼はフランスで生まれたが、両親はイタリア人である。成人年齢である18歳になったとき、彼は国籍を選択しなければならなかった（現在なら自動的に二重国籍となる）。興味深いことに、父とその妹はフランス国籍を選んだが、兄はイタリア

で生まれたこともあり、イタリア国籍を選んだ。したがって、同じ兄弟でありながら、異なる国籍を持つことになったのである。

私はまた、フランスの北部で育った。この地域は、近隣のベルギーとビール文化を共有しており、ワインの国であるフランスとは一線を画している。また、この地域には独自の言語「Ch'timi」もあり、私もそれを話す。私の両親の家はベルギー王国との国境からわずか5キロメートルの場所にあり、当然、ベルギーの文化の影響を受けた。特にシェンゲン協定以降、両国間の移動は完全に自由であり、税関の跡は今では全く残っていない。さらに、世界全体、特に西ヨーロッパに対するアメリカ文化の強い影響、そして私が持つ日本文化への長年の魅力を加えれば、私の文化的アイデンティティが「複合的」とであると容易に理解できるだろう。さらに言えば、日本に移住した後、ミャンマー人の女性と出会い、結婚した。これにより、私の「文化的パスポート」にさらに異質な要素が加わった。

ここで触れているのは、無限の多様性という基本的な要素である。それは生物多様性のように限りがないように思える。個人レベルでは、誰もが唯一無二であり、複数の文化的グループに属していることを認識しなければならない。そして、社会レベルでは、日本人と外国人との関係だけでなく、異なる文化を持つ外国人同士、さらには異なる（地域の）文化を持つ日本人同士の相互作用も含まれる。

このような複雑な状況に対して、すべての異なる文化的アイデンティティを平和的に共存させる方法を見つけることは容易ではない。特に移民労働者への依存が強まる中で (JICA, 2024)、2018年12月8日に施行された外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法により、「共生」の概念が日本社会の未来において極めて重要なものとなった。

2. 共生

平和的に共に生きることは、一見すると完成された多文化共生社会を構成する要素であるように思えるかもしれない。しかし、相互交流や相互理

解がなければ、そのような社会が本当に繁栄することは難しいのではないか。

2. 1 共存を超えて

共存、すなわち同じ場所で一緒に生きること（大辞泉）は、特に日本における多文化共生の実践において、文化的な違いに関わらず、基本的人権を尊重し、日本語教育の提供や日常生活の支援を行うことを前提としている。

保護と支援

伝統的に自由、財産、安全、そして圧政に対する抵抗を保障する基本的な権利の尊重は、常に注意深く守られるべきである（人間と市民の権利の宣言、1789年）。ただし、その侵害は多くの場合、明白な形で現れるわけではなく、現代の日本社会では、より巧妙な形で現れる可能性が高い。

ここでフランスの例を挙げる。フランスでは、写真、名前（外国の出自を示す）、または住所（評判の悪い街や地区のもの）に基づく応募の拒否が発生したため、匿名化された採用手続きを導入する必要があった。問題は、いかなる企業も「生粋なフランス人のみ」を雇用していると公然と言うことがなく、また法的にもイメージ的にもそのようなことを認めることができない点にある。そのため、このような差別を立証するのは容易ではなく、人種差別や差別と闘う団体が、写真や名前、住所を除いた全ての条件が同じプロフィールを複数送るテストを行い、差別が確認されるまで時間を要した。その後、メディアに取り上げられ、当局が問題を認識した。

多文化共生のもう一つの重要な点は、言語の壁を打破することである。言語の習得は、自立のための重要な要素であり、新しい機会を開く鍵となる。言語を学ばずに日常生活の最も基本的なタスクをどうやってこなすのか。

私は日本語を学ぶことなく日本に来たが、最初の数ヶ月は非常に困難でストレスの多いものであった。食事制限のある私にとって、スーパーマーケットでの買い物は大きな挑戦であった。日本では成分表が他の言語で提供されていないからである。同様に、ポストの中身を確認するたびに、重要な行政文書、住民へのお知らせ、広告の区別がつかず、ストレスが溜まることがよくあった。

NHKの職員に、放送内容が理解できないため、テレビを持っていないことを説明するのも、複雑で疑念の目を向けられることがあった。

コミュニケーション能力を持つことで、仕事を見つけたり、日本人と出会い会話したりする機会が広がる。さらに、日本語を話さずに仕事を見つけるのは、外国語教師としてでさえ困難である。なぜなら、仕事探し自体がほぼ不可能であるだけでなく、外国語学校は教師に、学習者の母国語で文法を説明したり、語彙を翻訳したりすることを期待しているからである。私は5ヶ月間、集中して日本語を勉強し、ようやくアルバイトの仕事を得ることができた。その後、日本人の同僚に助けてもらいながら、行政手続きを進めることができた。

ここで注目すべき第三の要素は、日常生活の支援である。これは当局や地元の団体からの支援だけでなく、職場の同僚からの支援も含まれる。しかし、多くの場合、新しい環境に順応するために、人間として自然に、楽な方を選び、コミュニティ内で集まる傾向がある。これは必ずしも問題ではないが、閉じた文化的環境の中で生活し、住んでいる国の社会との交流がほとんどない場合には、問題となる可能性がある。もし差別が受け入れ側の罪であるならば、コミュニティに閉じこもることは新しい移住者に待ち受ける危険である。実際、日本に長く住んでいるにもかかわらず、日本語で基本的な会話をするのに苦労している外国人に何度も出会った。これは明らかに練習不足、すなわち地元の人々との交流が不足していることを示している。

文化の衝突と平等

ここでは、単なる「多文化共存」の限界に触れる。「それぞれの場所で」というアプローチでは、多文化共生社会の目的を達成することはできない。文化、言語、伝統が異なる人々が、もし交流がなく、互いに理解し合わない場合、それらが隣り合って存在することで何の衝突も生まれないと考えるのは甘いと言える。

日本の多文化共生分科会の提言（2020年）でも、外国人児童生徒への基本的な支援、例えば日本語教育の提供だけでは不十分であると指摘されている。同提言は、文化的理解を深め、社会的障

壁を軽減する包括的なアプローチの必要性を強調している。

アメリカ、フランス、イギリスなどの「移民の地」とされる国々の状況は、摩擦や対立が避けられないことを示している。そもそも、社会生活における個人間の対立は自然なことであり、文化的多様性は緊張の原因を増やすだけである。日本も他の国々と同様に、この種の問題に直面している。たとえば、制服文化と特定の宗教が課す服装義務の間で、どのように調和を図るか。また、宗教上の食事制限をアレルギーと同様に扱うのではなく、どのように対応すべきか。これらの問題は既に存在しており、特に学校などの関係機関は、寛容と敬意をもって対処しようとしているが、困難を伴う（公益財団法人宮城県国際化協会、2022年）。

もう一つの問題は、ほとんど言及されないものだが、日本人自身が差別される可能性である。ここでフランスの文化を例に挙げる。室内で帽子をかぶることは無礼とされているため、小中学生は授業中にキャップやニット帽、その他の帽子をかぶることが許されていない。現在の法律では、公立学校でのヒジャブの着用が禁止されているが、この問題は長い間議論されてきた。この「グレーゾーン」にあった時期、私は常にこう考えていた。もしイスラム教徒の子供たちがヒジャブを許可されたならば、すべての子供たちにキャップやその他の帽子をかぶることを許可しなければ、新たな差別を生むことになるのではないかと。

この問題は日本でも同様に存在する。たとえば、宮城県のある中学校では、家族の要望に応じてイスラム教徒の少女たちにズボンの着用を許可している一方で、学校の制服はスカートを規定している。このような状況が実際に起きたかどうかは分からないが、仮に宗教的な理由でスカートを着用しないわけではない少女がズボンを履きたいと希望した場合、平等の原則に基づき、それを許可すべきではないかと考える。

これは当たり前のことではない。私が教えた京都の女子高校生も、自分の髪の色を元に戻すように学校から命じられた一方で、別のハーフの生徒は髪を染めても問題にされなかった。このことにより、少女は強い不公平感を抱いた。多数派であ

るはずの日本人が実際に差別を受けることがあれば、それは新たな緊張の種を生むだけである。

多様性は、日本人が大切にしたい社会の平和に現実的なリスクをもたらすことがわかる。このリスクをどう防ぐべきか。一つの解決策は、単なる多文化共存ではなく、多文化共生社会の実現を目指すことにあるのではないかと。

2. 2 多文化共生社会へ

この最後の部分は、私の個人的なエピソードから始めたい。すでに説明したように、私はフランス北部で生まれ育ち、第四学年までの教育を受けた。修士課程では、国際法と国際関係を同時に学べる唯一のプログラムがリヨンにあったため、700 キロメートル離れたリヨンで学ぶことを選んだ。初めてのオリエンテーションでの出来事は今でも忘れられない。責任者がまだ到着していない会場に入ると、テーブルはU字型に配置されており、学生は二つのグループに分かれていた。片方にはフランス人が、もう片方には外国人が座っていた。最初の衝撃を乗り越え、私は自然に外国人の側に座ることにした。それが一番理にかなった決断のように思えたからである。会場にいる外国人は中国、ブラジル、レバノンから来ており、フランスで勉強するために地球の半分を旅してきた。彼らの隣に座るための最後の2メートルを進むことが、私にできる最低限のことだと思った。さらに驚いたことに、オリエンテーションが終わり、自己紹介が済んだ後、ほとんどのフランス人が私のところに来て、「なぜフランス人なのに外国人の中に座ったのか」と驚きながら尋ねてきた。彼らの驚きが当時は理解できなかった。実際、私は彼らの違いから多くのことを学べると信じていたし、間違いなく私の同胞よりも多くのことを教えてくれると確信していた。

トライバリズム

私がその後に行った個人的な研究を通じて、私の同胞や外国人の仲間が自然とグループ化する反応が、私自身の行動よりも本能的であることが理解できた（振り返ってみると、留学生たちの中でフランス人の間に座ろうとした人はいなかった）。人間は本質的に部族的であり、デイビッド・ベレヴィが指摘するように、「私たちは生まれながら

にして『彼ら』と『私たち』を区別するようにプログラムされており、特に自分たちが脅威を感じたときには、無意識のうちに自分たちを優先する」(Berreby、2018年)。

この感覚は、私たちの遠い祖先がグループに属さないことで短期間で生存率がゼロになるという時代からの遺物の一つである。そのため、協力やコミュニティの形成が可能だと感じる、つまり自分たちに似ている人々に自然と近づくように私たちを仕向ける。

私が学んだことの一つは、西本願寺の僧侶である生徒との対話であった。彼がダライ・ラマと交わした対話について語ってくれた中で、所属感という心地よい感覚が、無意識のうちにグループ外の人々を排除する結果を生み出すことを知った。それは、無視されるか、最悪の場合は排除され、極端な場合には敵として見なされる。この現象は、1954年に行われた有名なロバーズケイブ実験(Sherif、1961年)によっても証明されている。

多様性を越えた統一

では、自分たちの中に閉じこもり、似た者同士で集まる運命にあるのだろうか。私はそうは思わない。

まず第一に、自分を同一視するグループは数多く存在する。ここで再び、「複合的なアイデンティティ」という概念が浮かび上がる。これらは非常に現実的なものでありながら、他者からは見えず、しばしば単純な一つのアイデンティティに還元されがちである。

必要なのは、異なるものを超えて共通するものを見つける能力である。現実を直視すれば、違いは一般的に明らかであり、「共通するもの」は目立たない。私たちを隔てる違いを見つけるのに苦労することはほとんどないが、私たちを結びつけるものを明らかにするには、意識的な努力が必要である。そして、私たちを結びつけるものは、しばしば私たちを分けるものよりも重要である。ここで、いくつかの例を挙げて説明する。

2018年から私は小学校や中学校でフランス文化を子供たちに紹介する活動に定期的に参加している。この活動では、私の出身国と日本との違い、たとえば水曜日に授業がないこと、クラブ活

動がないこと、小学校では昼休みが1時間半あり、自宅に戻って食事をし、学校に戻って午後5時30分まで勉強することができる点に焦点を当てている。子供たちは一般的にこれらの日常生活に根付いた違い、特に食生活に関連することに非常に敏感であり、一部を羨み、他の部分を拒絶する。いつも最後に、「私たちは本当にそんなに違うのだろうか」と子供たちに尋ねる。少なくとも80%の子供たち、特に若い子供たちは、そうだと答える。そこで、物事は見かけ通りではないかもしれないと説明する。確かに、私たちは異なるものを食べ、好みも異なるが、私たちは皆、食べる必要があるという共通のニーズを持っている。彼らは日常的に箸で食事をし、私はフォークとナイフを使うが、私たちを結びつけているのは、食べ物をつかむための道具が必要であるという点である。

このような例はわかりやすいが、一般的に争いの原因にはなりにくい。

そこで、より敏感な領域、すなわち宗教について考える。宗教に関しては、三つの一神教が共有する要素はよく知られているが、たとえば八百万の神がいる神道と唯一神がいるキリスト教のように、初見では完全に対立しているように見える宗教でさえ、共通点を持つ。そして、その共通点は宗教家自身によっても認められている。たとえば、キリスト教には私たちを取り囲む多くの神々はいないが、唯一神がいて、その神は全知全能であり、至る所に存在している。このように、どちらの場合も信仰者がいて、自分たちの周囲に神聖な存在がいると主張している点を軽視すべきではない。

また、私の生徒である西本願寺の僧侶と話をしていたとき、二人とも同じことに驚かされた。キリスト教では、人が神を見つけるのではなく、神が人に向かってきてくれると説明した際、彼は「仏教でも同じである」と答えた。

このように、宗教のような繊細なテーマにおいても共通点を見つけることができるのであれば、どんなテーマでも共通点を見つけることができるはずである。私は小学校や中学校の若い観客にいつも言っているのだが、表面的に見ると違いは大きく、時には克服不可能に見えることもある。し

かし、少しでも深く見てみれば、類似点が現れ、時には統一さえも明らかになる。

ここで重要なのは、外国人や少数派だけでなく、マジョリティである日本人を対象とした教育の役割である。『教育における多文化共生』（2014年）では、外国人に限らず、日本社会全体が多文化共生を理解し、支持することの重要性が指摘されている。また、学校教育や地域活動を通じて、異文化交流の機会を増やし、多様な文化や価値観を理解する土壌を作ることが、多文化共生社会の基盤を強化する具体的な方法であると述べられている。

人類が本質的に部族的であるとしても、私たちの多様性を超えた統一の可能性は、「共通の人類」という一つの部族に属しているという認識にある。それによって私たちの他の違いを相対化できるのである。

共通の人類

しかし、多様性を超えた統一を追求することは容易ではない。それどころか、むしろ難しい課題であり、ここで教育が極めて重要な役割を果たすことは明白である。実際、ますます相互に結びついた世界において、この能力の習得は、公式（フォーマル）な教育制度だけでなく、非公式（ノンフォーマル）な教育においても、幼少期から優先されるべきものである。

それに関連して、「教育における多文化共生」（2014年）は、多文化共生を実現するためには、教育が単なる知識の伝達を超え、共通の価値観や相互理解を育む場として機能する必要があると指摘している。また、多文化共生社会の基盤を築くために、教育現場が異文化間の交流を促進し、異なる背景を持つ生徒たちが共に学び、成長できる環境を提供することの重要性を強調している。

さらに、多文化共生分科会（2020年）の提言では、学校現場における「多文化共生コーディネーター」の配置や、管理職教員を対象とした多文化共生研修の義務化が、多文化共生を進めるための実践的かつ効果的な措置として挙げられている。

このような取り組みが進むことで、子供たちがその熱意で親を巻き込み、親も仕事や他の社会活動を通じてこの問題に対する意識を高めるとい

う、多文化共生のための好循環が生み出される可能性がある。

ここで重要なのは、教育やコミュニケーションの手法が、厳格すぎたり道徳的すぎたりしないことである。たとえば、教師が子供たちに「差別は悪いことだ」と一方的に説くのではなく、ゲームやインタラクティブな活動、国際交流、発見の促進といった遊びの要素を通じて、多様性を超えた統一のアイデアに触れさせる方が、はるかに受け入れやすくなる。教育的な観点から見ても、学習者が自ら解決策を見つけるように導く方が、解決策を与え、後から説明しようとするよりも常に効果的である。

同様に、気候変動や持続可能な開発に関する、しばしば不器用なコミュニケーションについても考えるべきである。これは、必要な犠牲を払うようにという道徳的な説教を通じて、一般の人々に罪悪感を抱かせることが多かった。しかし、人類が自らの運命をコントロールし、革新する機会を持っていること、そして「地球を救う」ためや「未来の世代」のためではなく、より良い社会を創り、希望を持てる未来を築くためであることを強調すべきだったのである。

この「失敗したコミュニケーション」の例に反響する形で、多文化共生社会が提供する利益を強調した、ポジティブなコミュニケーションの絶対的な必要性を強調する必要がある。すべての人が参加でき、すべての人が利益を享受できる理想の共通目標を目指す冒険を打ち出すべきなのである。

終わりに

結論として、多様性を超えた統一を追求する中で、日本には大きな強みがあることを強調したい。確かに、日本は外国の文化要素を取り入れながらも、自国のアイデンティティを保つ卓越した能力で知られている国である。

このように、日本人は漢字を中国から、クリスマスを西洋から取り入れ、世界中の料理を楽しんでいる。さらに、遠い国々から来た神々が日本の信仰にも取り入れられ、崇拝されている。にしゃんた教授が指摘しているように、「日本の神とし

て崇められ、親しまれている七福神に関しては、日本古来の神は恵比寿さん一神のみで、他の三神はインドに、残り三神は中国に由来する」とのことである。そして、「日本は違いを受け入れることが不得意とは言い難い。むしろ、違いの受け入れは、日本において豪快であり、強引、得意中の得意、お家芸、節操がないほどだ」とも言える(にしゃんた)。

この過程は単なる適応ではなく、日本は外国の文化要素を自らのものとして取り入れている。

この日本独自の能力を最もよく表す例は、再び私の生徒から得たものである。彼は法律の教授であり、カレーが大好きである。ある授業の中で、彼は私に「最も日本的な料理は何だと思いますか?」と尋ねた。私は、寿司が国際的なシンボルだとは思いますが、日常生活に深く根付いたお好み焼きやオムライスの方がよりふさわしいのではないかと答えた。すると彼は、カレーパンこそが最も日本的な料理だと反論した。

驚いている私に、彼はこう説明した。「パンもカレーも日本発祥ではないが、カレーパンは間違いなく日本で生まれたものです」。私は納得した。この例は、異文化を受け入れつつ、自国のアイデンティティを失わない文化を見事に表している。この能力が引き続き発揮され、多文化共生の力となることを願う。

参考文献

- 1) David Berreby. Why Do We See So Many Things as 'Us vs. Them'? National Geographic, (2018). Online : <https://www.nationalgeographic.com/magazine/article/things-that-divide-us>.
- 2) Déclaration des Droits de l'Homme et du Citoyens, 1789 (人間と市民の権利の宣言、1789)。Online: <https://www.legifrance.gouv.fr/contenu/menu/droit-national-en-vigueur/constitution/declaration-des-droits-de-l-homme-et-du-citoyen-de-1789> (仏)
- 3) JICA. 2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究－外国人労働者需給予測更新版－、2024年7月4日、pp.1～20。Online: https://www.jica.go.jp/jica_ri/news/topics/2024/_icsFiles/afildfile/2024/07/12/240704_rev.pdf.
- 4) Kashiwazaki, Chikako. 2016. "Multicultural Discourse and Policies in Japan: An Assessment of Tabunka Kyōsei." The Gakushuin Journal of International Studies, 3, March. (pp.1～15).
- 5) Rigaud Jacques. Europe/Etats-Unis : deux conceptions différentes de la culture. Problèmes politiques et sociaux, septembre 2004, n° 904, p.25.
- 6) Sherif, M.; Harvey, O.J.; White, B.J.; Hood, W. & Sherif, C.W. (1961). Intergroup Conflict and Cooperation: The Robbers Cave Experiment. Norman, OK: The University Book Exchange.
- 7) にしゃんた。外国人から見た日本の多文化共生。日立財団 Web マガジン「みらい」VOL.3 (論文特集「人口減少時代の多文化共生」)。pp.1～15。Online: https://www.hitachi-zaidan.org/mirai/03/paper/pdf/nyanta_treatise.pdf.
- 8) デジタル大辞泉。
- 9) ハタノ、リリアン・テルミ (2006)『在日ブラジル人を取り巻く「多文化共生」の諸問題』植田晃次 山下仁福著『「共生」の内実』三元社、pp.55～56。
- 10) 北原 モコットウナシ (講演会・神戸女学院大学、2024年2月23日) アイヌ文化と人をつなぐ進化的アイヌ文化事業。
- 11) 公益財団法人宮城県国際化協会、(2022)『教育現場におけるイスラム圏児童・生徒の受入に関する事例集』。
- 12) 多文化共生分科会。(2020). 外国人の子どもの教育を受ける権利と修学の保障。提言資料。
- 13) 総務省 (2006)
- 14) 金 倫貞 (2010)「実現可能な多文化共生とは」異文化教育 32号、pp.11～23。
- 15) 文化的多様性に関する世界宣言 (MEXTによる仮訳) UNESCO、2001。Online : <https://www.mext.go.jp/unesco/009/1386517.htm>.